

事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）	事業計画期間	平成22年度～平成26年度												
事業実施地区名 （都道府県名）	（おものがわ） 雄物川森林計画区 （秋田県）	事業実施主体	東北森林管理局 秋田森林管理署												
事業の概要・目的	<p>当事業は、雄物川森林計画区内の秋田県中央部に所在する国有林野111,051haを対象としている。</p> <p>当計画区は、大部分が奥羽山脈脊梁部に分布しており、役内川、玉川、岩見川等の重要な水源地帯から流れ出る支流が、当計画区を貫流する雄物川となり、日本海へと流れる広大な地域となっている。</p> <p>林況については、計画区北部の仁別、太平山、桧木内川地区は、秋田スギの一大産地となっているほか、荒川、淀川の上流域でもスギを主体とした人工林が大半を占めており、森林資源の充実も期待される地域である。また、上流部にはブナを主とする広葉樹林が自然のままの姿で数多く残されている。</p> <p>更に、玉川源流部は原生的な自然環境を維持するため森林生態系保護地域等に設定されているほか、十和田八幡平国立公園、抱返り溪谷、太平山県立自然公園といった優れた景観に恵まれた森林が多く、玉川温泉や乳頭温泉郷といった観光資源も豊富で入り込み者も多い地域である。</p> <p>このため、山地災害による人命・施設の被害防備、国民生活に必要な良質で安定した量の水の供給を図るため、適切な間伐の実施や長伐期施業、育成複層林施業等の推進や自然環境の保全、風致景観の維持及び保健休養の場の提供等の機能発揮が期待されている。</p> <p>当事業は、これらの地域の特性を踏まえて、地球温暖化防止や水源かん養機能、木材生産機能等の森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるために必要な更新や間伐等の保育作業、並びにこれらを実施するために必要な路網整備を森林の重視すべき機能の区分に応じ実施するものである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">主な事業内容</td> <td style="width: 20%;">森林整備</td> <td style="width: 20%;">更新面積</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">126 ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育面積</td> <td style="text-align: right;">11,230 ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td style="text-align: right;">19.2 km</td> </tr> </table> <p>総事業費 3,147,375 千円</p>			主な事業内容	森林整備	更新面積	126 ha			保育面積	11,230 ha		路網整備	開設延長	19.2 km
主な事業内容	森林整備	更新面積	126 ha												
		保育面積	11,230 ha												
	路網整備	開設延長	19.2 km												
費用対効果分析	総 便 益（B）	36,130,035 千円													
	総 費 用（C）	4,062,057 千円													
	分析結果（B / C）	8.89													
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 地球温暖化防止対策や国土保全、水源かん養及び保健休養等の公益的機能の発揮や木材の安定供給が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する機能の発揮が十分図られることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能（特に水源かん養）に応じた適切な森林整備及び路網整備が効率的に計画されていると認められる。</p>														

便 益 集 計 表

事業名: 森林環境保全整備事業

事業実施主体: 東北森林管理局

事業実施地区名: 雄物川森林計画区(秋田県)

秋田森林管理署

(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	8,840,890	
	流域貯水便益	3,711,373	
	水質浄化便益	5,234,701	
山地保全便益	土砂流出防止便益	8,902,913	
環境保全便益	炭素固定便益	3,685,144	
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	65,929	
	木材利用増進便益	15,960	
	木材生産確保・増進便益	5,320,211	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	239,412	
	森林管理等経費縮減便益	2,047	
	森林整備促進便益	111,455	
総便益(B)		36,130,035	
総費用(C)		4,062,057	
費用便益比		8.89	